

平成 20 年 1 月の公社債市場

(1) 流通市場

① 長期国債

平成 20 年 1 月の 10 年国債の利回り（注 1）の推移を見ると、

年初は、米国経済指標の悪化や原油価格の上昇による内外株価の下落を受け、前年末の買い優勢の流れを後押しする形となり、4 日の利回りは 1.465 %に低下して始まった(昨年末の利回りは、1.500 %)。

中旬には、米国経済指標の悪化、米国サブプライムローン問題による大手金融機関の損失計上の発表等を受け、米国のリセッション懸念が強まったこと等により、投資家のリスク回避の動きから、利回りの低下傾向は続いた。

下旬に入っても、引き続き利回りは低下傾向を示し、22 日には日経平均株価が昨年来安値 12,573.05 円をつけ、利回りは日銀の量的緩和政策解除以降の最低水準となる 1.315 %にまで低下した。しかし、米国 22 日に FOMC による 0.75 %の緊急利下げが行われたことから、内外の株価が反発すると、利回りは一転して上昇傾向となり、25 日の利回りは 1.476 %にまで急上昇した。

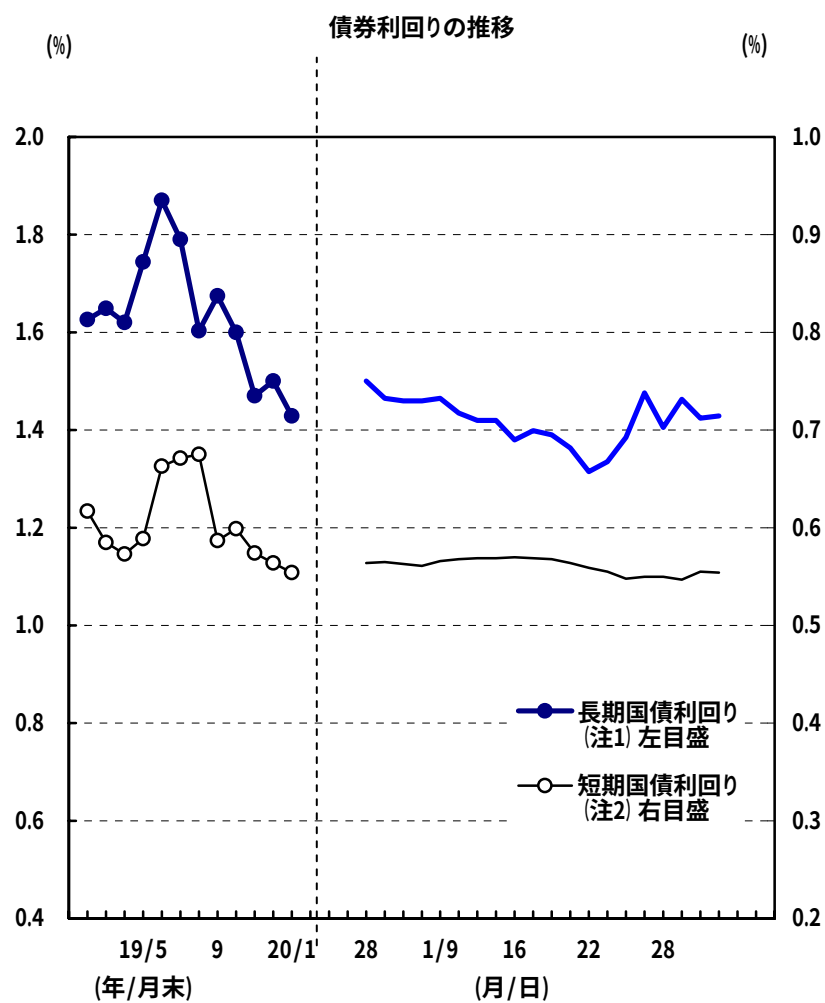
月末に向けては、FOMC による 0.50 %の追加利下げ等の上昇要因や大手モノラインの財政悪化等の低下要因が混在したことで、利回りは 1.400 %台で揉み合った。月末 31 日の利回りは 1.429 %となり、前月比 7.1bp の低下となった。

(注 1) 長期国債（10 年）直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。

② 短期国債等

平成 20 年 1 月の政府短期証券の利回り（注 2）は、0.5 %台後半の狭いレンジで推移し、月末 31 日の利回りは 0.554 %となって、前月比 1 bp の低下となった。

(注 2) 政府短期証券（3 か月）直近発行に係るものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。



(注1) 長期国債 (10年) 直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の
 平均値 (単利)。

(注2) 政府短期証券 (3か月) 直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の
 平均値 (単利)。

参考

日付	長期国債		短期国債	
		参考統計値		参考統計値
12月28日	289回債(発行済)	1.500	493回債	0.564
1月4日		1.465	494回債	0.565
7日		1.460		0.563
8日	↓	1.460	↓	0.561
9日	289回債(21日発行)	1.465	495回債	0.566
10日		1.435		0.568
11日		1.420		0.569
15日		1.420	↓	0.569
16日		1.380	496回債	0.570
17日		1.399		0.569
18日		1.390		0.568
21日		1.363		0.564
22日		1.315	↓	0.559
23日		1.335	497回債	0.555
24日		1.385		0.548
25日		1.476		0.550
28日		1.405		0.550
29日		1.463	↓	0.547
30日		1.424	498回債	0.555
31日	↓	1.429	↓	0.554

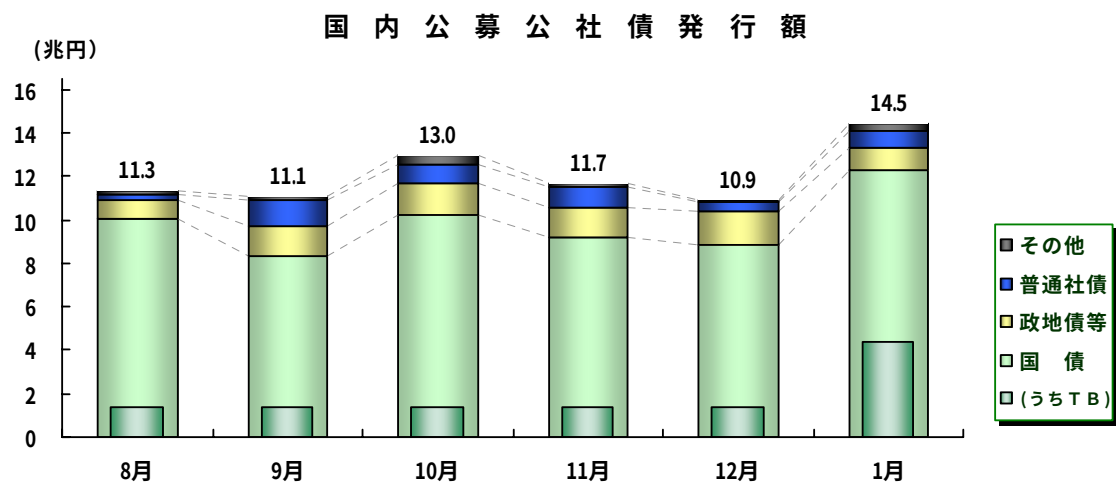
(2) 発行市場

平成 20 年 1 月の国内公募公社債発行額は、14 兆 4,729 億円となり、前月 10 兆 9,329 億円に比べて 3 兆 5,399 億円の増加となった。

「国債」の発行額については、従来の 1 年物割引短期国債に加え、11 ヶ月ぶりに 6 ヶ月物割引短期国債が発行されたこと等から、前月比 3 兆 4,499 億円の増加となった。

「地方債、政府保証債及び財投機関債等」の発行額については、地方債、財投機関債、政府保証債及び地方公社債の全てが前月よりも減少となったことから、前月比 5,177 億円と大幅に減少した。

「普通社債」の発行額については、一般事業債の発行水準が前月に続き落ち込んでいるものの、今月が定期的な発行月であった銀行社債に、全体の発行額が支えられる形となって、前月比 3,750 億円とほぼ倍増した。



- (注) 1. 国内で発行された公募債のみを対象として集計(払込日ベース)。
2. 国債は市中消化分。ただし、郵貯窓販分及び個人向け国債を含む。
3. 政地債等は、地方債、政府保証債、財投機関債及び地方公社債の合計。
4. その他は、転換社債型新株予約権付社債(CB)、資産担保型社債及び円建外債の合計。

① 国債

発行額(億円)	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成20年1月	前月比
国債	110,491	100,257	83,520	102,024	91,648	88,628	123,128	34,499
(うち 割引短期国債)	(14,000)	(13,987)	(14,000)	(14,000)	(13,999)	(14,000)	(43,999)	(29,999)
(うち 個人向け国債)	(19,676)	(0)	(0)	(9,624)	(0)	(0)	(5,511)	(5,511)

(注) 億円未満は四捨五入(以下同じ)

② 地方債、政府保証債及び財投機関債等

発行額(億円)	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成20年1月	前月比
地方債	4,860	3,375	5,174	5,668	6,059	5,847	3,460	△ 2,387
(うち 住民参加型)	(220)	(155)	(374)	(68)	(309)	(897)	(20)	(△ 877)
政府保証債	3,650	3,900	3,600	3,300	3,250	4,800	4,297	△ 503
財投機関債	3,957	1,291	5,227	5,400	4,448	4,154	1,967	△ 2,187
地方公社債	0	0	0	150	0	200	100	△ 100
計	12,467	8,566	14,001	14,518	13,757	15,001	9,824	△ 5,177

③ 普通社債

発行額(億円)	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成20年1月	前月比
普通社債	11,140	3,290	11,583	9,100	9,670	4,300	8,050	3,750
(うち 個人向け社債)	(650)	(100)	(0)	(300)	(650)	(220)	(650)	(430)
電力債	1,000	1,200	2,700	1,350	1,850	620	1,050	430
一般事業債	4,690	2,090	8,490	4,500	6,540	2,880	2,600	△ 280
NTT・JR・JT債	1,500	0	0	400	400	0	700	700
銀行社債	3,950	0	393	2,850	880	800	3,700	2,900

- (注) 1. 一般事業債には、放送債券及び投資法人債券を含む。
2. 普通社債のうち個人向け社債は、個人向けであることを引受証券会社に確認できたもの。

④ 円建外債、C B及び資産担保型社債

発行額(億円)	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成20年1月	前月比
C B	0	0	0	0	100	0	0	0
資産担保型社債	0	500	0	2,250	0	0	0	0
円建外債	1,580	700	1,470	2,250	2,020	1,400	3,727	2,327
計	1,580	1,200	1,470	4,500	2,120	1,400	3,727	2,327